



## 2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 廣瀬泰三  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務部長 （氏名） 山崎哲也 （TEL）045（914）8241  
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 2026年2月4日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）  
(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

## (1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	241,926	7.6	11,106	6.2	11,691	8.2	7,885	12.3

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 7,827百万円( -12.1%) 2025年5月期中間期 6,982百万円( -1.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	122.06	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円	百万円	%
2025年5月期	245,101	147,705	60.3

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 147,705百万円 2025年5月期 142,720百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	34.00	—	44.00	78.00
2026年5月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 株式会社サンエフ 3社 (社名) 株式会社八百半ホールディングス 除外 一社 (社名) 一  
株式会社八百半フードセンター
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	66,819,342株	2025年5月期	66,819,342株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	2,217,078株	2025年5月期	2,217,058株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	64,602,270株	2025年5月期中間期	64,589,095株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年6月1日～2025年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人の増加等により、国内景気は緩やかな回復傾向が見られる一方、継続的な物価上昇による個人消費の減速懸念、地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、業種・業態の垣根を超えた競合各社の出店や価格競争の激化に加え、大手同士の業界再編・M&Aによる規模拡大等により、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、2030年5月期を最終年度とする新中期経営計画「NextSTAGE2030」を策定し、目標達成に向けた各種施策を推進しております。

#### <ドラッグストア事業>

当中間連結会計期間におきましては、物販部門ではEDLP（エブリディ・ロープライス）施策の継続推進により、既存店売上は引き続き前年を上回って推移しました。調剤部門においても、調剤薬局店舗数の増加、近隣医療機関との連携強化、各種加算の算定強化に注力した結果、処方箋応需枚数および処方箋単価は堅調に推移しております。また、2025年10月29日付で、栃木県の鹿沼市及び日光市において食品スーパー8店舗を展開する株式会社八百半ホールディングスの全株式を取得し連結子会社化したことにより、当社グループにとって新たな商圏となる栃木県へ初進出いたしました。今後も、自力出店に加え、M&Aを活用した店舗網の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

ドラッグストアの新規出店につきましては、16店舗の出店を行いました。一方、スクラップ＆ビルトにより2店舗、契約期間満了により2店舗の計4店舗の閉鎖を行いました。調剤薬局につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を13店舗、調剤専門薬局を1店舗の計14店舗を開局しました。なお、2025年8月29日付で、調剤専門薬局9店舗を展開する株式会社サンエフ（東京都府中市）の全株式を取得し連結子会社化したことにより、調剤専門薬局9店舗を取得しております。

#### <介護事業>

高齢化が進む中、介護スタッフのもと安心・安全に生活したいという高齢者の方のために、美味しい食事が特徴の介護付有料老人ホームを2施設、またいつまでもご自宅で暮らしたいという方のために、リハビリを専門とする半日型のデイサービスセンター37施設を運営しております。デイサービス事業においては、稼働率向上を図る一方、既存施設の増床改装を実施し、規模の拡大及び新たなサービス拡充に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当社グループの店舗数は、ドラッグストア799店舗、食品スーパー9店舗、ドラッグストア複合の生鮮食品専門店5店舗、調剤薬局は調剤専門薬局48店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局430店舗の合計861店舗となりました。介護事業では、介護付有料老人ホーム2施設、半日型デイサービスセンター37施設となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高241,926百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は11,106百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は11,691百万円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7,885百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は245,101百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,540百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が1,316百万円、商品が160百万円、固定資産が8,899百万円増加し、現金及び預金が1,444百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は97,395百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,555百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1,505百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,088百万円、長期借入金が800百万円増加し、未払法人税等が751百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は147,705百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,984百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払による2,842百万円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益7,885百万円を計上したことなどによるものです。

### (キャッシュフローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は35,902百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,444百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,818百万円（前年同期比593百万円の収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益11,681百万円、減価償却費3,035百万円、仕入債務の増加1,011百万円及び法人税等の支払額4,572百万円等の結果であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,220百万円（前年同期比2,251百万円の支出増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出6,733百万円及び出店仮勘定による支出2,468百万円等の結果であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,042百万円（前年同期比848百万円の支出増）となりました。これは長期借入れによる収入900百万円、配当金の支払額2,842百万円等の結果であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では2025年7月14日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,746	36,302
売掛金	17,512	18,829
商品	45,659	45,819
その他	11,122	10,730
流動資産合計	112,041	111,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,973	50,923
土地	33,034	37,076
その他（純額）	6,336	6,508
有形固定資産合計	86,344	94,508
無形固定資産		
のれん	294	950
その他	650	604
無形固定資産合計	944	1,554
投資その他の資産		
長期貸付金	10,324	10,012
敷金及び保証金	12,303	12,657
その他	14,663	14,743
貸倒引当金	△60	△58
投資その他の資産合計	37,231	37,356
固定資産合計	124,520	133,419
資産合計	236,561	245,101
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,763	61,269
未払法人税等	5,148	4,396
賞与引当金	384	534
役員賞与引当金	150	59
ポイント引当金	190	210
資産除去債務	19	23
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	—	1,088
店舗閉鎖損失引当金	—	10
解約損失引当金	132	111
その他	18,879	18,829
流動負債合計	84,668	86,632
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	—	800
退職給付に係る負債	3,263	3,578
資産除去債務	4,153	4,226
転貸損失引当金	17	14
解約損失引当金	238	94
その他	1,497	1,948
固定負債合計	9,171	10,762
負債合計	93,840	97,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
<b>資本金</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,709</b>	<b>3,709</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>140,131</b>	<b>145,173</b>
<b>自己株式</b>	<b>△2,705</b>	<b>△2,705</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>142,134</b>	<b>147,177</b>
その他の包括利益累計額		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>50</b>	<b>51</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>536</b>	<b>476</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>586</b>	<b>528</b>
<b>純資産合計</b>	<b>142,720</b>	<b>147,705</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>236,561</b>	<b>245,101</b>

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	224,806	241,926
売上原価	166,557	180,027
売上総利益	58,248	61,898
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	180	210
給料及び手当	19,167	20,658
賞与引当金繰入額	491	534
役員賞与引当金繰入額	71	56
退職給付費用	346	331
減価償却費	2,544	2,821
のれん償却額	41	48
地代家賃	9,033	9,476
その他	15,908	16,654
販売費及び一般管理費合計	47,786	50,792
営業利益	10,462	11,106
営業外収益		
受取利息	52	98
受取配当金	0	0
受取賃貸料	186	486
その他	190	267
営業外収益合計	429	853
営業外費用		
支払利息	—	1
支払補償費	—	0
賃貸費用	81	216
その他	3	50
営業外費用合計	84	268
経常利益	10,807	11,691
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	63	52
その他	0	0
特別利益合計	65	53
特別損失		
固定資産除却損	15	0
固定資産圧縮損	63	52
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	10
解約損失引当金繰入額	419	—
その他	18	—
特別損失合計	517	63
税金等調整前中間純利益	10,354	11,681
法人税等	3,332	3,796
中間純利益	7,022	7,885
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	7,022	7,885

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	7,022	7,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	1
退職給付に係る調整額	△36	△59
その他の包括利益合計	△40	△57
中間包括利益	6,982	7,827
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,982	7,827
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	10,354	11,681
減価償却費	2,617	3,035
のれん償却額	41	48
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	103	143
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△82	△90
ポイント引当金の増減額（△は減少）	20	19
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	—	10
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	△3	△3
解約損失引当金の増減額（△は減少）	419	△165
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	146	118
受取利息及び受取配当金	△52	△99
支払利息	—	1
売上債権の増減額（△は増加）	△675	△1,064
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,899	30
仕入債務の増減額（△は減少）	635	1,011
前受金の増減額（△は減少）	19	△82
その他	1,937	755
小計	13,585	15,349
利息及び配当金の受取額	4	41
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△3,041	△4,572
法人税等の還付額	863	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,411</b>	<b>10,818</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,614	△6,733
無形固定資産の取得による支出	△50	△68
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
長期貸付けによる支出	△464	△39
長期貸付金の回収による収入	527	523
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△48
敷金及び保証金の回収による収入	68	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,313
長期前払費用の取得による支出	△161	△143
出店仮勘定による支出	△3,235	△2,468
供託金の預入による支出	△9	△6
その他	0	△15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,969</b>	<b>△10,220</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	—	△100
配当金の支払額	△2,376	△2,842
自己株式の処分による収入	1,198	—
その他	△15	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,193</b>	<b>△2,042</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,248	△1,444
現金及び現金同等物の期首残高	37,812	37,346
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,061	35,902

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めておりました「のれん償却額」は、表示の明瞭性を高めるため当中間連結会計期間より独立掲記しております。これに伴い、比較情報である前中間連結会計期間においても独立掲記しております。

この結果、前中間連結会計期間において、「減価償却費」に表示していた2,586百万円は、「減価償却費」2,544百万円、「のれん償却額」41百万円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めておりました「のれん償却額」は、表示の明瞭性を高めるため当中間連結会計期間より独立掲記しております。これに伴い、比較情報である前中間連結会計期間においても独立掲記しております。

この結果、前中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの「減価償却費」に表示していた2,659百万円は、「減価償却費」2,617百万円、「のれん償却費」41百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 補足情報

#### (1) 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 販売実績

###### ①商品部門別売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を商品部門ごとに示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	61,925	107.6
	OTC	30,412
	調剤薬局	31,513
化粧品	26,520	105.0
食料品	105,062	110.0
日用雑貨品	35,022	104.0
その他	10,650	103.2
小計	239,181	107.6
スーパー・マーケット事業	1,474	118.1
介護事業		
有料老人ホーム	375	101.2
デイサービス	789	103.9
小計	1,164	103.1
顧客との契約から生じる収益	241,821	107.6
その他の収益（注）	104	102.4
合計	241,926	107.6

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

###### ②地区別売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
神奈川県	136,701	60.8	147,130	60.8
東京都	30,956	13.8	33,400	13.8
静岡県	24,218	10.8	25,591	10.6
千葉県	20,721	9.2	22,843	9.4
その他	12,208	5.4	12,959	5.4
合計	224,806	100.0	241,926	100.0

## (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品部門ごとに示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業		
医薬品	36,519	106.2
OTC	17,038	95.7
調剤薬局	19,480	117.5
化粧品	16,795	105.4
食料品	91,160	108.8
日用雑貨品	24,831	103.5
その他	8,475	101.2
小計	177,783	106.8
スーパー・マーケット事業	1,120	115.6
介護事業		
有料老人ホーム	—	—
デイサービス	—	—
小計	—	—
顧客との契約から生じる収益に対する仕入	178,903	106.9
その他の収益	—	—
合計	178,903	106.9